

NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

発行
株式会社常陽経営コンサルタンツ

〒973-8408

福島県いわき市内郷高坂町砂子田94 番地
TEL0246-27-9110 FAX0246-27-9118

関西発 少子社会 NEW ビジネス好例 近畿経済産業局主導の高度サービス

日本は 2008 年から人口減少局面を迎えた一方で、平均寿命の伸長は早く高齢化は顕著だ。14 歳以下と 65 歳以上が拮抗する人口構成にあって、産業面では、この二層に向けソーシャルビジネス (SB) と称される生活者のニーズを満たした、社会的課題解決型の起業が花盛り。

近畿経済産業局では高度なサービスを提供する 15 の事例を 3 つに分け「内需を主導し、雇用を創出する成長産業」と期待し少子高齢社会対応ビジネスの事例集をまとめた。

①女性等が働きやすい環境を提供するサービス、②公的保険適用介護サービスやその周辺サービスを高齢者のライフスタイルに合わせて提供するサービス、③中高年齢者等の QOL (快適な生

活) を増進するメディカルケアサービス。

本稿では①の例を紹介する。阪神電気鉄道 (子どもの登下校情報を家族に知らせる、高機能なメールシステムを低価格で提供)。セリオ (専業主婦の「働きたい」を、人材派遣+学童保育サービスで応援)。NPO ノーベル (関西初の 100% 対応を保証する共済型・地域密着型の病児保育サービス)。情報の輪サービス (シングルマザーも働きやすい環境を整備し、女性のキャリア向上を目指した働く場提供)。HOPPA (英会話及び知育プログラム、ホテルが用意する給食などハード・ソフトの両面で最高品質の保育サービス)。同局は「今後も高度な成功事例の発掘、支援策を進めたい」と意気込む。

e-Tax など ICT 利用が大幅増 申告書提出人員が初めて 50% 超え

2012 年分所得税等の確定申告では、所得税の申告書提出件数が 2152 万 5 千件で 4 年連続の減少となり、過去最高だった 2008 年分からは 9.2% 下回っている。

しかし、こうした 2 千万人を超える納税者数への対応に国税庁は、確定申告の基本方針として「自書申告」を推進、そのための ICT (情報通信技術) を活用した施策に積極的に取り組んでいる。

国税庁のホームページ上で申告書が作成できる「確定申告書等作成コーナー」や e-Tax など、ICT を利用した所得税の確定申告書の提出人員は全体で 1107 万 1 千人にのぼり、2011 年分より 3.6% 増加。所得税の確定申告書の提出人員に占める割合は 51.4% と初めて過半数に達した。

2012 年分からは e-Tax での申告も可能になった贈与税の申告でも、提出人員 43 万 7 千人のうち 48.8% が ICT を利用、前年分から 60.9% の大幅増加となっている。

署での ICT 利用は、署のパソコンで申告書を作成して「e-Tax」が 451 万 7 千人、同「書面での提出」が 36 万 1 千人の計 487 万 8 千人と前年分に比べ 0.7% 増加。自宅などでの ICT 利用は、「HP 作成コーナーで申告書を作成して書面での提出」が 261 万 2 千人、「同 e-Tax」が 63 万 7 千人、「民間の会計ソフトで申告書を作成して e-Tax」が 294 万 5 千人の計 619 万 4 千人で同 5.9% 増となり、ともに順調に増加している。